

令和6年度 藤野地区まちづくりを考える懇談会結果報告

- 1 日 時 令和7年2月13（木）午後6時から午後7時30分まで
- 2 場 所 藤野総合事務所4階会議室
- 3 市側出席者 本村市長、石井副市長、椎橋緑区長、榎本市民局長
- 4 出席委員等 19人
- 5 傍聴者 5人
- 6 懇談会の要旨

テ ー マ	藤野地区における人口の減少について
概要	藤野地区は、本市の北西部に位置し、中央部を東西に走るＪＲ中央線、国道２０号、中央自動車道が走り、東京都心から約１時間という立地的には恵まれた条件でありながら、地域の８０％を山林が占め、県民の水がめである相模湖を有する自然豊かな地区である。 高齢化や人口減少は、全国的な課題ではあるが、令和６年５月時点で藤野地区の人口は８千人を割り込み、市の人口推計より早いペースで人口減少が進んでいる。 人口減少は、公共交通の撤廃や商店の減少、山林・農地の荒廃による野生鳥獣被害の拡大などの生活不便が助長し、今後、さらなる転出超過が懸念される。 昨年１１月に藤野中学校の生徒を対象に実施した「１０年後の藤野」というアンケートでは、「１０年後も藤野に住みたいか」の問いに、「住みたい」が２９％、「住みたくない」が１８％、「どちらとも言えない」が５３％という結果となった。 この結果からもわかるとおり、「どちらとも言えない」が半数以上を占めており、この回答を「住みたい」に変えていくためにはどうしたら良いかを考えることが必要不可欠であることを実感したところである。 藤野観光協会が市と協働して行っている移住定住の促進については、令和３年から５年までの間に４５世帯、９２名が移住するという成果を挙げており、移住先として魅力的な地区であることがわかるが、一方で、空き家の不足、リフォーム等の課題が顕著となっている。 人口減少の問題は、すぐに解消できる問題ではないことは承知している。そのため、市と地域で協働して、少しでも人口減少を食い止められるよう、今住んでいる方が転出せず、新しい方が転入しやすいまちづくりを進めていくには、どのような対策があるのか懇談したい。
地区の取組状況等	買い物や通院等の移動支援を、地域の方が積極的に実施してくれている。 空き家の情報があれば、地域の方が共有してくれている。 地域でイベント等を開催し、外部に藤野地区の魅力を発信している。 商店等がなくならないように、なるべく藤野地区内で買い物をしている。 藤野の公立に通う小学生とシュタイナー学園の小学生が交流できるようなイベントを開催している。 健康で長生きできるよう、各地域で１００歳体操を実施している。

市の取組 状況等	人口の動きについては、新型コロナウイルスが令和５年５月に５類に移行して以来、東京回帰が強く進んでいる。東京の転入超過数は、令和５年は５万３，８９９人、令和６年は５万８，８０４人と、１年間で４，９０５人も増加している。 相模原市も周辺自治体のひとつとして転入超過を維持しなければならないと考えている。現在、本市も転入超過の状態が続いているが藤野地区については、徐々に人口減少が進んでおり、市としても重要な課題として認識している。 地域の皆様の交通手段の確保も大きな課題である。公共交通の維持が難しくなっており、路線バスも減少している状況の中で、乗合タクシーの運行などを実践する。どのように運用できるかについては、新年度の予算でＡＩを活用して効率的に運行できないか実験的な取組を始めていくこととなっている。皆様にも説明していくこととなると思う。 具体的に、転入者をどう増やしていくのかについては、藤野地区では令和３年から５年の３年間で４５世帯９２名の方が移住したという実績がある。さらに移住・定住の促進という意味では、これまで藤野観光協会と協力しながら進めてきたが、これまでの実績をさらに増やしていかなければならない。空き家をどのように活用し、移住希望者に提供できる環境を整えるのが重要である。現在、良質な空き家物件の確保が課題となっており、市としても、空き家物件の情報収集や所有者との交渉を進めるが、これには地域の皆様の協力や理解が必要である。そのため、引き続き地域の皆様の協力をお願いしたい。 また、鳥獣被害対策という問題も、中山間地域では大きな課題になっていると認識している。近年ではクマが降りてくる事例も報告されている。それだけでなく、イノシシ、シカ、サルの被害など、鳥獣による被害が人里へと広がっており、被害の状況が顕著になってきている。これらに対する具体的な取組としては、有害鳥獣の捕獲や追い払い、防除対策として電気柵の設置への補助を実施している。加えて、農地周辺の環境整備として草刈りなどの活動も推進しており、地域ぐるみで取り組む活動に対する支援も市として実施している。 今後も、中山間地域という枠組みにとどまらず、藤野地区の地域コミュニティがどのように発展してつながっていけるかについて、市としても住民とともに考え、取組を進めていきたい。 （石井副市長）
---------------------	---

懇談内容	
地区の発言	まず、移住・定住について、藤野観光協会が市と協働して移住・定住に取り組んでおり、問い合わせ件数が年間１００件以上ある一方、まだまだ空き家が足りないと考えている。市として、情報収集や所有者との交渉に取り組んでいくとのことであったが、空き家自体は藤野にはあるが、それをどう移住・定住に結び付けていくかという点で、市や観光協会だけでなく、他の団体や地域コミュニティを活かして、情報収集を強化していかなければいけないという部分と、実際に空き家を活用しようとした際に、家財の処分やリフォームなどの費用が掛かってしまうために貸すのを断念してしまうケースもあるとのことなので、助成金を出すなどの支援ができないかということについて検討していただきたい。 また、グラウンドの使用について、一昨年度の懇談会のあと、名倉グラウンド

	を毎週水曜日に無料開放していただき、多くの子どもたちが喜んで利用できていることに感謝申し上げます。ただ、水曜日以外もグラウンドを利用したい子どもたちがいるが、費用が高いために利用できないでいる。地域の子どもがサッカーや野球をするために利用したくても、子どもが少ないので一人あたりの負担が大きくなってしまう。団体の継続という部分でも難しさがでているため、減額措置を検討していただけないか。 また、藤野地区は遊具のある施設がない。相模湖地区や大月市、愛川町に行かないと遊具で遊べない。親が安心して遊ばせることができる施設を提供していただきたい。
市の発言	空き家はあるが流通しないところが課題であると考えている。課題として、空き家の片付けが進んでおらず、貸せないという物理的な問題がある。また、退職後にリタイアしてからまた地元に戻りたいと考えているため、売却や賃貸ができない所有者もいる。さらに、過去に住んでいた家を手放すことに対して、近隣に住んでいる知り合いや、親戚などから文句を言われることが怖いため、処分をためらう人もいるという話を聞いた。多くの人の話を聞く中で、個々に色々な事情があると認識している。 そうした中で、空き家が流通しない物理的な課題に対しては、すでに他の自治体では、家財処分に関して、空き家バンクへの登録を条件に補助を出している実例もある。このような制度を相模原市として導入できるのかどうか研究を進めているところである。こうした仕組みが整えば、空き家の流通が今よりも活発になり、移住・定住の促進にもつながるのではないかと考えている。 津久井地域でも同様の課題があり、自治会長に「この辺りに住みたいのだが、空いている家はないか」と相談すると、自治会長が仲介のような形で斡旋しているという話を聞いた。自治会の方々も、多くの空き家の情報を持っているということがわかった。 私たちとしては、観光協会と連携し、物件の掘り起こしや空き家情報の収集を進めているが、地域住民とも情報共有を行い、具体的な情報を得ることが重要だと考えている。 また、地域おこし協力隊のメンバーが空き家の片付け支援を行う仕組みづくりを試みているという話を聞いている。これが有効な手法となる可能性も考えていきたい。貸したいが何らかの支障があるという所有者に対し、色々アプローチし、円滑な活用につなげられるよう努めていきたい。 最後に、遊具のある公園の設置については、担当部署が異なるため、今日の意見を伝え、藤野地区にはそうした施設が一つもないという現状を共有した上で、要望として伝えていく。地域の声を踏まえながら進めていく必要があると考えている。 (椎橋緑区長) 名倉グラウンドについて、水曜日の利用が有効に活用されていることは、大変喜ばしいと考えている。相模原市としても、子どもたちの個人利用に対して、様々な施設の利用促進を図るための取組を行っている。しかし、団体利用については「この団体なら無償で利用できる」という基準を設けることが難しいのが現状であり、その点については現在研究を進めているところである。藤野地区の

	方々からも、「藤野には遊ぶ場所があるように見えて、実はほとんどない」という声を以前から聞いている。そのため、名倉グラウンドの有効活用について、現在の利用方法以外に何かできることがないか、所管部署と相談しながら、検討していきたいと考えている。 (榎本市民局長)
地区の発言	昨年１１月に藤野中学校の生徒を対象に「１０年後の藤野」というアンケートを実施した。「１０年後の藤野地区がどうなっていたら住みたいですか。」の問いに対して、「買い物が便利になっている。」の次に、「電車・バスの本数が増えて充実している。」が多い回答となっていることから、生徒が「交通機関の充実」を望んでいることがわかった。保護者からは、変則授業の時などは帰宅時間にバスがなく、送迎が必要となってしまうので、大きなバスでなくても、１時間に１本くらいバスがあればありがたいという話があった。 先月のまちづくり会議で、市の担当課から今後の路線バスの統廃合の可能性について説明があったが、路線バスが廃止されることになると、路線バスを利用して中学校に通っている生徒はどうするのか。塾に通う子どもたちはどうやって駅まで行くのか。とても不安を感じている。 また、藤野地区は登山客用の駐車場がないため、路線バスは登山客などにも多く利用されているので、廃止になると観光客が減少し、経済的にも影響が出るのではないかと。 佐野川、藤野台、篠原で、市民の方などが高齢者や身体の不自由な方を対象に買い物などの移動支援を担ってくれているが、ボランティアの運転手は定年後の高齢者が多く、今後も継続して運行できるかが課題となっている。 路線バスの継続が難しいのであれば、各団体や地元の方と協議しながら、住民が不便にならない対策を一緒に考えていきたい。
市の発言	本日午前中に相模湖地区の方と少人数で意見交換をする場があった。１時間ほど意見交換をしたが、その際にも「地域内を巡回するバスのようなものができないか」という話が出た。特に医療関係の話であったが、高齢者がさらに増えていく中で、移動手段の確保がままならないため、市が巡回バスのようなものを、小型で良いから運行できないのか、実現できないのか、という意見をいただいた。 どの世代であれ、移動手段の確保は大きな課題と認識している。市長からもまちづくり、教育、健康福祉といった縦割りで考えるのではなく、横割りで使える資源があるはずであるという指示が出ており、そのような観点での検討も続けている。 例えば、福祉分野ではけんこう号を運用している。以前は大型バスを使用していたが、小型のワゴン車３台に買い替えた。通常の買い物や通勤といった目的での利用は難しいが、５人以上のグループでの健康維持活動の一環として、例えばリフレッシュセンターでの講習会参加などの目的であれば使用できることとなっており、その中で、一定のルールをクリアしている場合にはルート上の買い物や診療所への立ち寄りを可能とした。市として考え方を変え、色々な形で課題の解決が可能となるよう進めている。こうした取組を他の分野でも充実していければよいと考えている。 相模原市全体の方針として、地域の個性を生かした取組として「子育て・教育・まちづくり」を大きく取り上げている。今回の当初予算の中でも、これらの

	分野に対し増額が行われた。子育て支援の観点からも、様々な施策の展開があると考えている。今回いただいた意見については、所管課と共有し、市として横串を指して検討していきたい。 (石井副市長)
地区の発言	バスが走っていない時間はデマンド交通を利用できることとなっているが、やまなみ温泉から藤野駅まで800円もかかる。藤野駅からほぼ新宿駅まで行けるような料金設定となっている。子どもが利用できるように考えていただきたい。朝病院に行ってから昼までバスがない。具合の悪い中、どうやって自宅まで帰るかというタクシーで2,000円ほどかけて帰ることとなる。そのあたりも踏まえて、バスの時間などを見ていただきたい。
地区の発言	緑区の中だけでも橋本地区などの都市部と藤野地区では、生活環境も大きく異なり、自然による観光資源の豊かさがある一方、有害鳥獣による被害や台風の時の被害等のリスクがある地域だと思っている。 市の中では、自然環境を守る予算が必要な地区、災害による被害が大きいため自助・共助に要する予算が多く必要な地区、リニア等による開発の予算が必要な地区など、地区によって抱えている問題は様々で地域としての特徴があると考えている。人口比率だけで判断するのではなく、各地区の実情や環境を考慮して対応していただけないかと考えている。いくつかの事例も含めて、会議での意見を共有させていただく。 1つ目は、地域活性化の取組として、地域活性化事業交付金は藤野地区では多くの希望を出している。他のエリアに比べると要望が多く、やりたい市民も多いと思う。藤野地区では地域活性化事業交付金が地区の経済や魅力づくりに有効的に使われている。また、藤野地区では芸術に力を入れており、アートメッセージ事業として、相模原市全体の観光資源となっていると考えている。 一方、旧市の地区によっては、地域活性化事業交付金の予算が余る地区もあると伺っている。このような予算を地域の特性に合わせて傾斜配分できないか検討していただきたい。
市の発言	地域活性化事業交付金については、各区で執行率に差異があり、制度の見直しが必要であると認識している。この交付金は3年間の交付となっており、事業のスタートアップを支援するものとなっているが、期間が終了すると活動が途絶えてしまうという意見もある。現在、職員がワーキングチームを作っており、使いやすい制度にするため検討を重ねている。今の意見を職員と共有し、使いやすい形にしていきたいと考えている。 また、地域活性化事業交付金以外にも、地域に対する交付金や補助金は様々なものがある。例えば、ある団体の一部の事業については、地域活性化事業交付金を3年間交付した後に協働事業提案制度という制度に申請をいただいております、別の資金を活用できるかどうかを検討している。その他、地域のイベント系の事業に関しても別の補助制度がある。それらの制度などを活用していただき多様な方法で対応できるように取り組んでいきたい。 (榎本市民局長) アートメッセージ事業についてだが、合併前においては、文化振興や観光振興の面で非常に重要な事業だったと考えているが、現在は重要性が少し薄れてきていると感じている。今年度区制15年となり、これまで観光に重点的に取り組ん

	できたわけではなかったが、そこに着目する人は潜在的にかなり多いと感じている。その点を踏まえて、緑区の大きな事業として取り組むことができれば、より力を入れていくこともできると思うので、検討していきたい。（椎橋緑区長）
地区の発言	移住者の中には、自然との触れ合いや畑の耕作を目的に移住してくるケースもあるが、現実的には、有害鳥獣が多く、多大な被害が出ている。新規就農を希望する方がいるものの、現実的な課題として、イノシシやシカの被害が深刻化し、野菜の収穫を諦め、転職などを考えているという状況もある。サルなどは減っている状況もあるが、全体的な動物の数は減っていないという印象がある。現在被害状況の報告書は、紙で提出しなければならないこととなっているが、市民通報アプリ「パッ！撮るん。」のように、写真を撮って送ることができるようにするとか、電子で報告をすることができるようにするとか被害状況を把握する窓口を考えていただければよいのかなと考えている。
市の発言	お話のとおり、現在は紙での提出となっている。紙で提出という手間などが、報告が上がってこない原因のひとつとなっていると感じており、これによって、鳥獣被害額等が現実より少なく見積もられてしまっていると推察している。他自治体で、スマートフォンで「パッ！撮るん。」のように報告するような仕組みを導入している事例はあると承知している。このような事例を研究し、被害状況を把握したうえで対策を講じられるように取り組んでいきたい。（椎橋緑区長）
地区の発言	牧野地域は範囲も広く、民家が点在しているが、避難所が1箇所しかないため実際に災害が起きても遠くて避難できない方が多くいる。人命が最優先なので、せめて、篠原、牧野、牧郷の3箇所に避難所を設置していただければ避難しやすくなり、市民の方の命が守られると考えられるが、市の意見はどうか。
市の発言	着任時に地域の広さに驚いた経験があり、その場所に避難所が1つしかないというのは問題であると思っている。昨年の夏に、土砂災害警戒情報が長期間発令された際に、避難場所への滞在をお願いしたが、実際には備蓄品がない、床に寝なければならないなど、長期間滞在することは困難であるというような意見があり、実態に即していないと感じた。 現状であるが、篠原地区については、篠原の里センターが活用できるようになりつつある。法面工事を行ったことにより、神奈川県による土砂災害警戒区域の指定が解除されることとなるため、避難場所の設置に向けて準備を進めることができると考えている。 ただし、新たに避難所を設置するとなると、それに伴う設備の整備や備蓄の確保など、予算の確保が必要となるため、すぐに実現できるものではないと所管部署から聞いている。そのため、実際に地域で生活する皆様の声をしっかりと伺ったうえで、所管部署と連携しながら進めていく必要があると考えている。 避難場所への備蓄についても、皆様の意見を聞きながら所管部署と調整してまいりたいと考えている。（椎橋緑区長）
地区の発言	藤野地区は救助までに時間がかかる地域が多いため、備蓄品の活用が必須だが、市からの補助が2分の1であり、自主防災組織から費用を捻出することが困難であるため、補助率を上げてほしいとの意見が多くあることを承知していただきたい。
地区の発言	市の職員の皆様は藤野に住みたいと思うか。以前、区長と話した際に、区長は

	どこに住んでいるか、市に愛着を持ってほしいという話をさせていただいた。
市の発言	藤野のことを十分知っているわけではないため判断できない。自分の住んでいる地域にも良いところと悪いところがある。地域によって満たされているところと満たされていないところがあると思う。このことから、質問にすぐに回答することは難しいが、藤野には住みたくなるという要素があることは間違いのないと思う。 (石井副市長) 着任した当時の話であると思う。住みたいかどうかという質問については、自信をもって住みたいと言える。一番訪れている地域である。 (椎橋緑区長)
地区の発言	空き家問題について深堀りしたい。現在は藤野観光協会頼みになっているが、運営資金等の問題もあるのではないかと考えている。事業実施に伴って、実際に動く人への人件費が支払えないため規模が小さくなってしまいうという課題がある。空き家については2通りある。先ほど区長から話のあった、貸したくても貸せないというものについては、しょうがないと思っている。但し、持ち主が分からない空き家については問題として大きい。これに対してどのようなアクションをとれるのかを、今後検討したい。
市の発言	津久井でも相模湖でも、藤野観光協会の取組を広げていくのか、それぞれ独自に対応するのか、又は行政としてもっと取り組んでいくのか、今後のことについては検討していきたい。 (椎橋緑区長) 空き家に関しては、空家等対策特別措置法が施行され、その法律に基づいて、個人の財産に対して、所有者等を調べるのが可能となった。官公庁だけでなくライフライン事業者などの民間企業に対して問い合わせもできるようになった。色々なルートで調べることができるようになったため、ご連絡いただきたい。窓口としては地域振興課となる。 (榎本市民局長)
地区の発言	放置林なども問題になっており、所有者を特定する場合には同様の手続きで対応することは可能か。
市の発言	所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法を根拠に対処できる可能性がある。窓口については、持ち帰り確認する。 (榎本市民局長)

市長の感想等	本日は貴重なご意見に感謝する。沢井川についてはとてもきれいな場所で釣りに行きたいがまだ行けていない。今度、是非一緒に訪れてみたい。 藤野の皆様からは子どもたちが学校から帰った後に改めて集まることのできるような場所が欲しいという意見をいただいている。名倉グラウンドについてはテニスコートなどの老朽化が進んでおり、遊具についても工夫が必要であると認識している。藤野のシンボリックな施設であるならば、テニスコートを含めて見直しが必要であると考えている。より自由に使えるような使用方法も含めて考えていきたい。 乗合タクシーの件はやまなみ温泉から藤野駅まで800円は高いと感じた。市内の公共交通としては課題が大きいと感じる。市長として6年間取り組んできたが、1番の課題は市民の皆様の移動手段の確保であると考えている。2番目の課題は誰一人取り残さない情報提供をどのように行うかである。通信キャリア4社
--------	---

	と連携協定を結びスマートフォン教室を行った。他の自治体で5,000人の村が1人1台スマートフォンを持っている事例がある。災害時などにスマートフォンを活用できたらよいと思う。 交通事業者からも、ドライバー不足などが原因で路線バスの減便や廃止の話が上がっている。直接、交通事業者に話をしているが、どの会社もドライバー不足の課題を抱えておりなかなか課題解決につながらない。そこで、先ほど話があったけんこう号を活用していただきたいが、知られていない部分もあるため、もっと周知していきたい。学生の帰宅時にバスがない話については教育委員会とも話をしてみたいと考えている。移動手段は大きな課題である。 地域活性化事業交付金については、使いやすいものに変えていきたい。スピーディーに行っていきたいので色々ご意見をいただければと思う。 デジタル化については「パッ！撮るん。」についても、良い話であると感じた。現在、「パッ！撮るん。」で通報していただいた方で希望する方には補修結果を送信するように改善した。 避難場所については、地域によって生活の物資は例外があってははいけないといわれるが特殊事情のある地域によっては必要なのではと思っている。 藤野に住みたいかという話については、藤野には住みたいと思う。藤野の話ばかりしてしまうので、他の地区の方から怒られることもある。今日話を聞いていても、皆様が自分の言葉で語っているのが非常に印象的である。この自由さが、藤野の良さなのだと思う。 特定空家も3軒あるうちの2軒は更地になった。空き家の解体費について、市のHPで確認できるようになっているため活用いただきたい。市も空き家対策を行っているがまだ足りないと感じている。 引き続き、皆様に寄り添った対応をしていきたい。これからも市を盛り上げていきたい。 (本村市長)
--	--